

「平成21年度の地方財政措置について」参考資料

〔改善を要する事例（主なもの）〕

1. 国の関与の廃止、縮減
2. 国庫補助負担金の交付決定及び資金交付の適正化
3. 国庫補助負担金等の超過負担の解消
4. 地方消費者行政に係る財政措置等
5. 認定こども園制度の一本化
6. 大規模ダム・国営土地改良事業の事業費管理の徹底
7. 道路特定財源の見直し
8. 海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善

平成20年7月

総務省

国の関与の廃止、縮減

地方の自主性・裁量性を高める観点から、国による規制の廃止等を要請。

○保育所に係る施設の最低基準の廃止 → 共働き世帯のための駅前保育所を設置

国	調理室、屋外遊戯場の設置の 一律義務付け	廃止	国	基準を廃止
市町村	画一的な保育サービス		市町村	駅前保育所で 多様な保育サービス

○農業委員会の必置規制の廃止 → 委員会の設置を選択できるようになり、組織のスリム化を図ることが可能

国	農業委員会の設置を義務付け	廃止	国	義務付けを廃止
市町村	一定の農地面積を超える 市町村は一律に必置		市町村	組織のスリム化を 図ることが可能

国庫補助負担金の交付決定及び資金交付の適正化

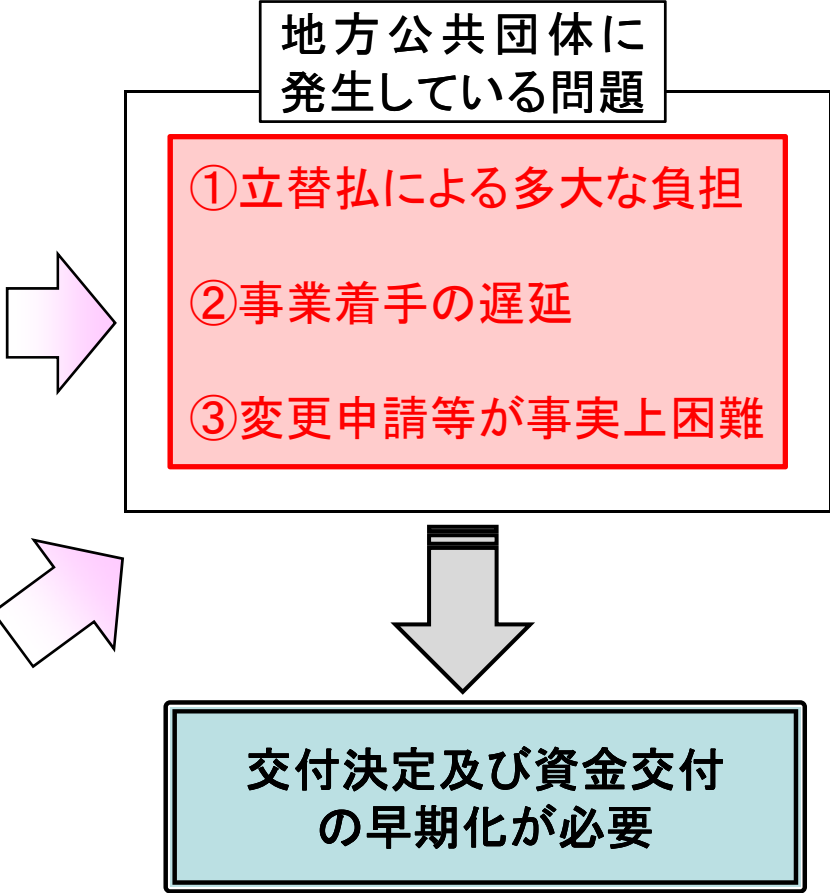
国庫補助負担金の交付決定や資金交付の遅延を改め、年度早期の実施を要請。

○ 厚生労働省所管国庫補助負担金の事例

事業名	交付決定時期	資金交付時期
在宅福祉事業費補助金	事業実施 年度の3月 (年度末)	次年度 の4月
地域生活支援事業費補助金		
身体障害者保護費負担金		
母子保健衛生費負担金		事業実施年度 の3月(年度末)

○ 文部科学省所管国庫補助負担金の事例

事業名	交付決定時期	資金交付時期
理科教育振興費国庫補助金	事業実施年度 の9月 (上半期末)	事業実施年度 の3月(年度末)



国庫補助負担金等の超過負担の解消

国庫補助負担金等に係る地方公共団体の超過負担について、実態の把握を行い、これに基づく具体的な措置を講じ、その完全解消に格段の努力を払うよう要請。

省庁名	補助金名 [H19当初予算額]	概 要	超過負担等の状況	
文 部 科 学 省	公立学校施設整備費負担金 [344億円] 安全・安心な学校づくり交付金 [796億円]	公立学校の新造改築、耐震改修等の経費に対して負担又は補助するもの 事業主体：市町村等 補 助 率：(新增築)国1/2、市町村1/2 (改築・改修)国1/3、市町村2/3	補助単価が実施単価に満たないため、不足分を市町村が負担せざるを得ない状況	【単価差(文科省調査)】 (新增改築) ・実施単価208,887円 ・補助単価146,000円
	幼稚園就園奨励費補助金 [185億円]	幼稚園児童の保護者の経済的負担の軽減、公立私立間の格差是正のため、入園料・保育料の減免額に対して補助するもの(対象児童:96万人) 事業主体：市町村 補 助 率：国1/3、市町村2/3	国の予算が不足しているため、不足分を市町村等が負担せざるを得ない状況 特に最近は不足額が増加傾向にあり、市町村等の超過負担が増大している	【超過負担額】(推計) [H19] 約50億円 <充足率> 約78%
厚 生 労 働 省	特定疾患治療研究費補助金 [246億円]	特定疾患(パーキンソン病等)患者に対して医療費の自己負担分を補助するもの(受給者証被交付者:59万人) 事業主体：都道府県 補 助 率：国1/2(スモン10/10)、都道府県1/2	対象者の増加等に伴う医療費の増に対して、国の予算額が不足しており、不足分を都道府県が負担せざるを得ない状況 特に最近は不足額が大幅に増加し、都道府県の超過負担が増大している	【超過負担額】 [H19] 197億円 <充足率> 55.5%
	老人医療給付費負担金 [3兆654億円]	老人医療費に係る自己負担分について公的負担をすもの(対象者(75歳以上人口):1,090万人) 事業主体：市町村 補 助 率：国4/12、都道府県1/12、市町村1/12	老人医療費の公的負担部分に対して、当該年度に必要な国の予算額が確保されず、不足分は翌年度に精算交付されるため、その間、市町村が立て替えて負担せざるを得ない状況	【翌年度精算交付額】 [H18] 960億円

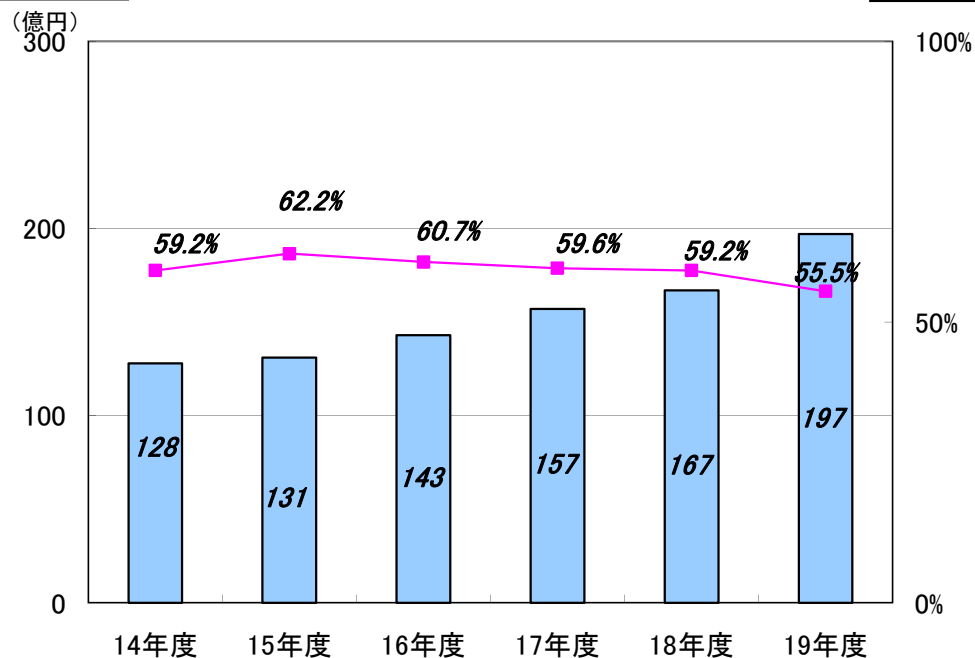
※総務省自治財政局調整課調べ等により作成

特定疾患治療研究費補助金の超過負担額の推移

(単位: 億円、%)

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
必要額(a)	314	347	365	389	409	444
予算額(b)	186	216	222	232	242	246
超過負担額 a-b(c)	128	131	143	157	167	197
充足率 b/a	59.2%	62.2%	60.7%	59.6%	59.2%	55.5%

超過負担額



老人医療給付費負担金の翌年度精算交付額の推移

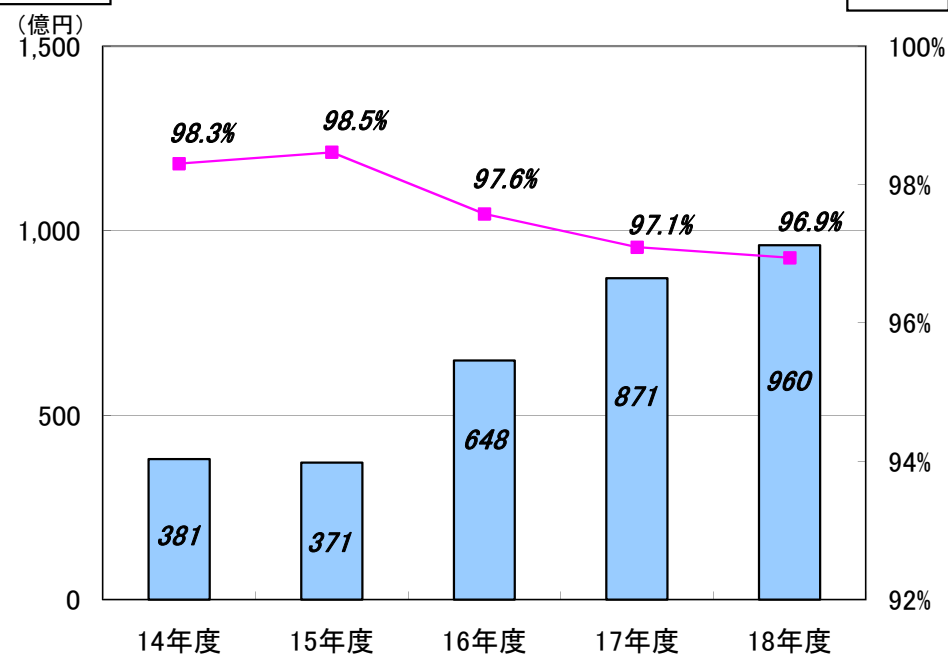
(単位: 億円、%)

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
必要額(a)	22,396	24,135	26,693	29,955	31,375
予算額(b)	22,015	23,764	26,045	29,084	30,415
翌年度精算交付額 a-b(c)	381	371	648	871	960
当該年度交付率 b/a	98.3%	98.5%	97.6%	97.1%	96.9%

(注1) 予算額は、補正後の最終予算額である

(注2) 平成14年10月から、公費負担割合の段階的引き上げ(3割→5割)が実施されている

精算交付額

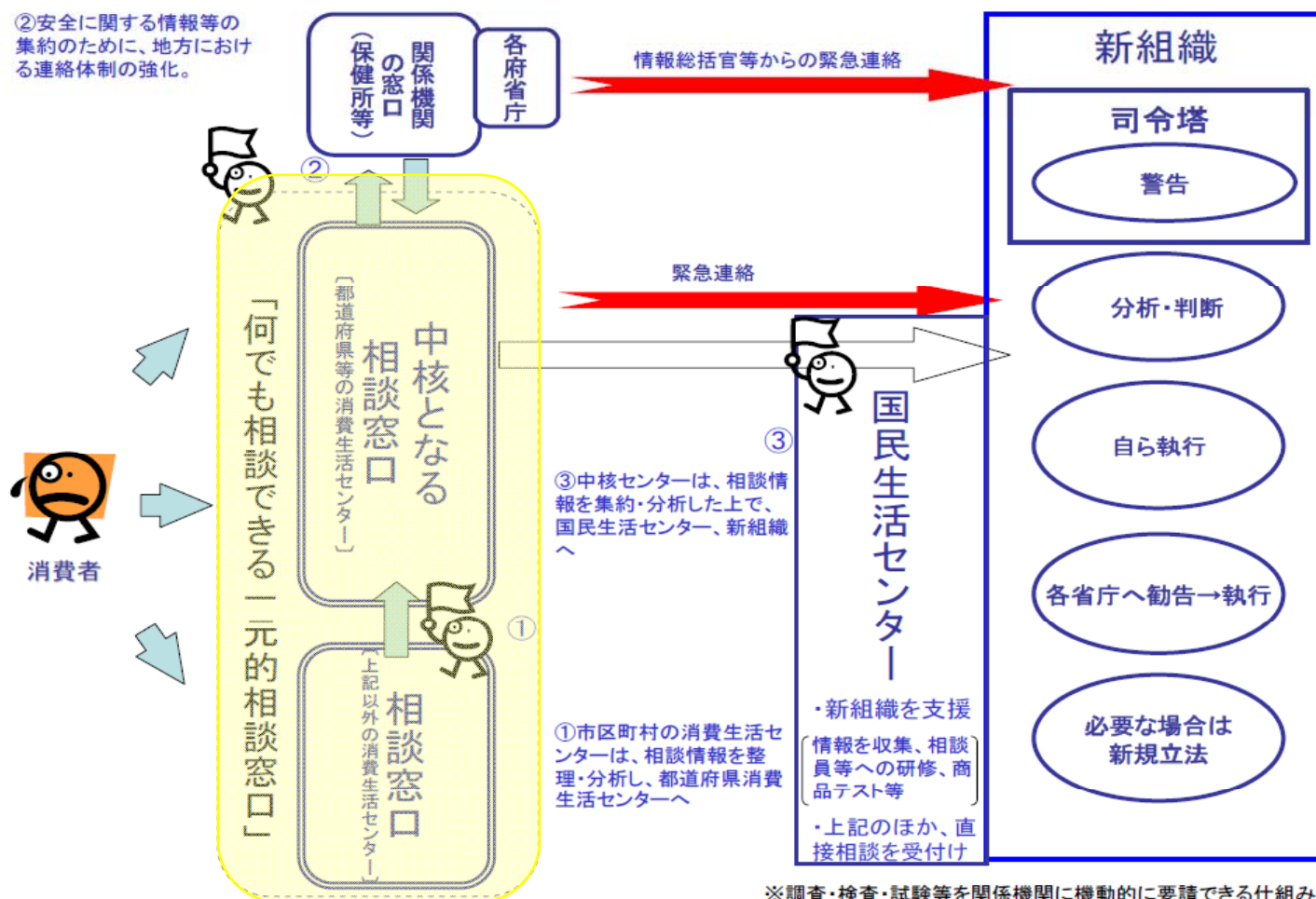


当該年度

地方消費者行政に係る財政措置等

地方の消費者行政を1、2年の間に飛躍的に充実させるためには、思い切った取組が必要であるとともに、地方の消費生活センターを一元的な消費者相談窓口として位置付けて全国ネットワークを構築する必要があるため、国による相当の財源確保と、国の直轄事業(PIO-NETの整備や研修等)の充実等を要請。

一元的窓口と新組織との関係



※調査・検査・試験等を関係機関に機動的に要請できる仕組みを構築する。

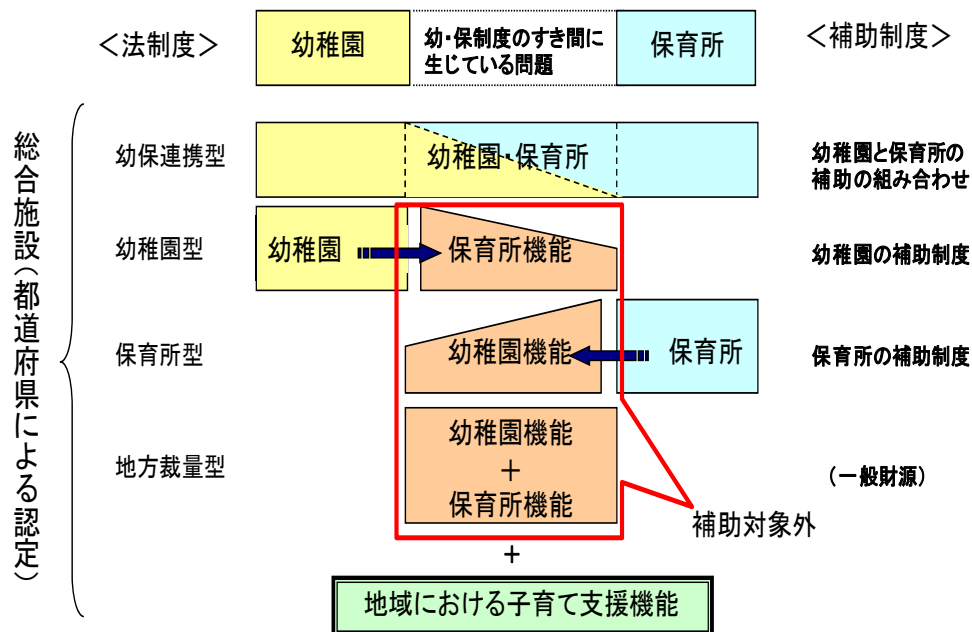
(消費者行政推進基本計画参考資料より)

認定こども園制度の一本化

認定こども園については、地域の実情に応じ、多様なニーズに対応した施設の設置及び運営が可能となるよう、「基本方針2008」に掲げる補助金の一本化を行うよう要請。

○ 認定こども園

就学前の乳幼児を対象とした制度



地方公共団体に発生している問題

文部科学省・厚生労働省の二重行政により、

- ① 事務手続きが煩雑
- ② 保育所機能・幼稚園機能部分は補助対象外

申入の趣旨

「こども交付金」の導入など
補助金の一本化

地方公共団体の創意工夫による
地域の実情・多様なニーズに対応した
少子化対策の実施が可能

大規模ダム・国営土地改良事業の事業費管理の徹底

直轄事業費の増加に伴い、地方の負担が増加するため、当初の工期・事業費を超えて事業が行われることがないように、効率的な事業執行、コスト縮減の徹底を要請。

事例

	事業名	当初		変更	変更後			事業費増 (地方負担増)
		工期	事業費 (地方負担)		変更年度	工期	事業費 (地方負担)	
ダム建設事業	平取、二風谷ダム(北海道)	H16	920億円 (344億円)	水需要予測の縮小、地質調査結果に伴う工事内容の変更、用地交渉の難航等により当初より工期・工事費が増大	H18	H28	1,313億円 (362億円)	1.4倍 (1.1倍)
国営かんがい事業	北海道雄武中央地区	H10	167億円 (20億円)		H16	H24	339億円 (55億円)	2.0倍 (2.8倍)

地方公共団体に発生している問題

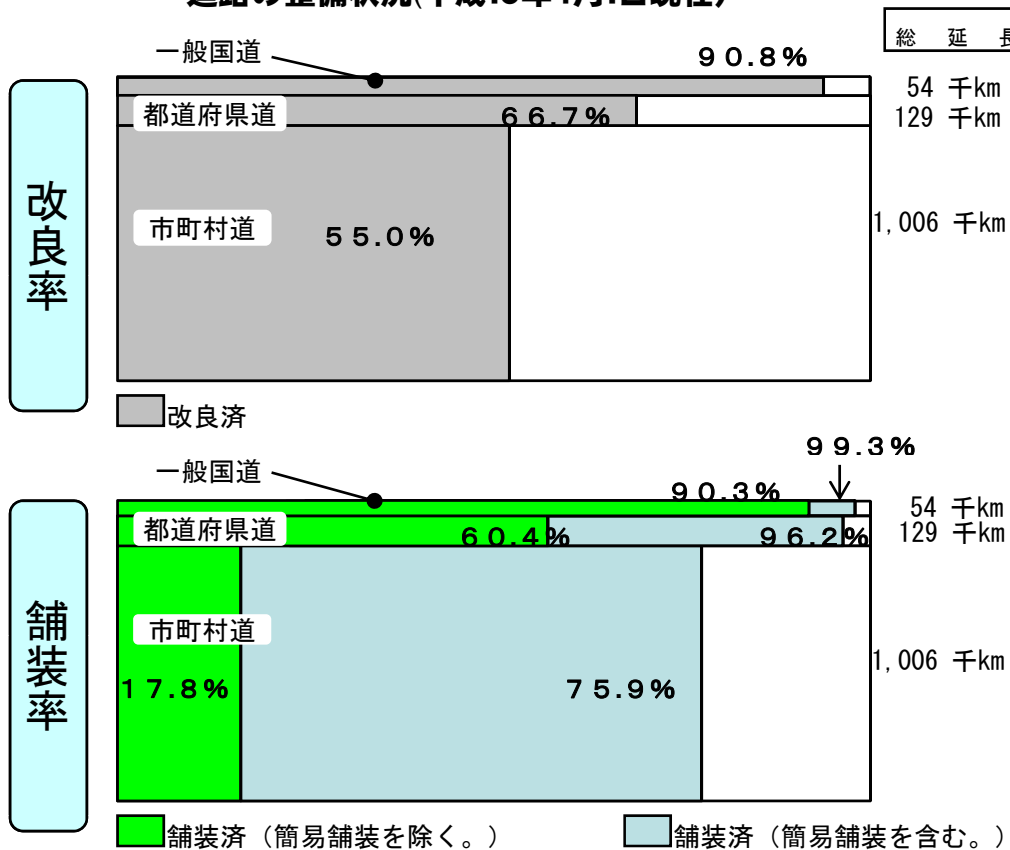
予想していない負担の増加により計画的な財政運営が困難に

- 効率的な事業執行、コスト縮減等による事業費管理の徹底
- やむなく工期・事業費を変更する場合でも事前の情報開示の徹底

道路特定財源の見直し

「道路特定財源等に関する基本方針」に基づく道路特定財源の一般財源化に当たっては、地方の道路が改良率・舗装率とも国道に比べて遅れていることや、地方の道路整備等のための財源の多くを一般財源や地方債により賅っていること等の実情を踏まえ、国庫補助金分や地方道路整備臨時交付金分等を含め地方税財源の総額を十分に確保するとともに、地方の自由度を拡大するよう要請。

道路の整備状況(平成18年4月1日現在)

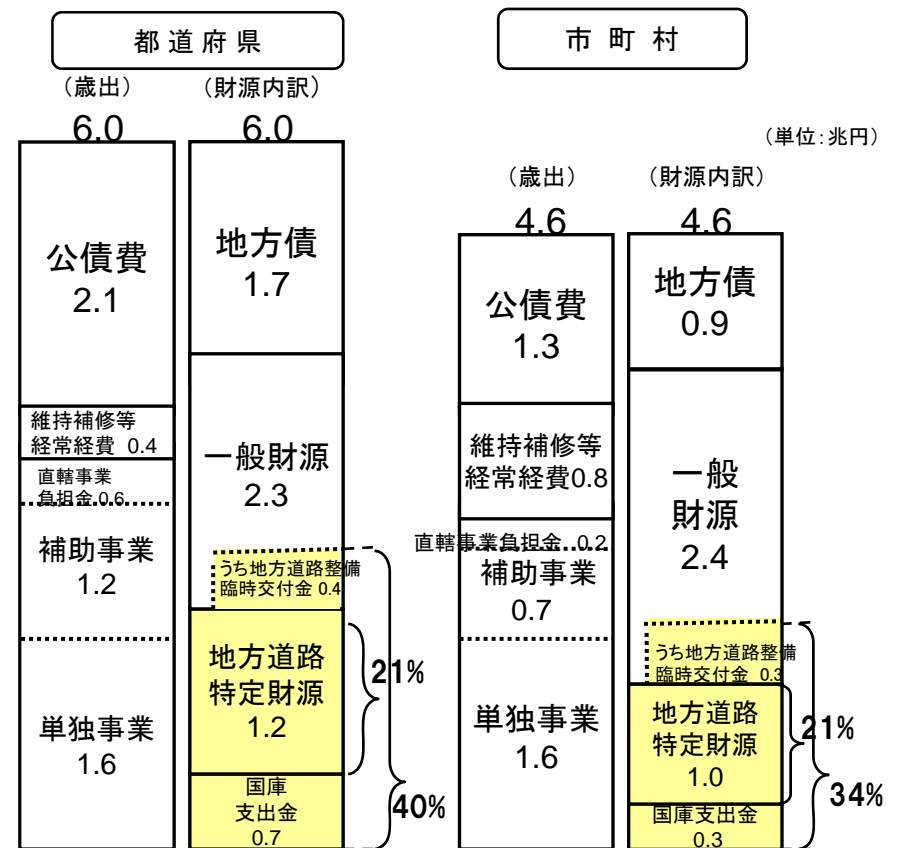


改良率

舗装率

- 「道路統計年報2007」(国土交通省道路局)による。(棒グラフの太さは、道路の延長による。)
- 一般国道及び都道府県道の改良済延長は、改良済で車道幅員5.5m以上のものの延長である。
- 「簡易舗装」とは、在来の砂利・碎石舗装を基礎として簡易な路盤を築造した上アスファルト乳剤で舗装したもの(表面が約3cm程度)のものをいう(通常舗装は、アスファルトコンクリートで舗装するもの。)

地方における道路関係経費の財源構成 (平成18年度決算)



- 道路関係経費には、農道・林道・災害復旧等に係る経費を含む。
- 単独事業には地方道路交付金事業(地方道路整備臨時交付金)を含む。
- 数値は小数点第2位以下を四捨五入して計上しており合計と符合しない。

海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善

未対応部分については、まずは各省の補助事業による対応が必要であり、各省に対し、実態に即した補助要件の緩和を要請。

